

## 書評

新川敏光著

## 『福祉国家変革の理路～労働・福祉・自由』

(ミネルヴァ書房, 2014年)

渡辺雅男

本書の内容を一言でいえば、こうだろう。「福祉国家は、20世紀という特殊な歴史的な脈のなかで生まれ、発展した政治経済システムであった」が「グローバル化と自由競争強化のなかで」このシステムの「歴史的使命は終わった」(i)。だから、われわれは、福祉国家に込められた「理想の力」(iv～v)を救い出すことで現実克服の道を探りたい。「はしがき」で大略こう述べた著者は、第1章で「福祉国家とは何か、その存立を支える経済的・政治的・思想的条件とは何かを明らかにした後、福祉国家の多様性」(40頁)を明らかにする。

20世紀後半福祉国家を生んだ政治体制は、リベラル・デモクラシー、著者に言わせればリベラル・ソーシャル・デモクラシーの体制であった。それは自由主義と社会主義の歩み寄りによって準備され、直接には戦後の先進資本主義諸国での超党派的合意(社会民主主義的合意)に基づいて成立した。そこでは保守主義さえ、福祉国家の思想的支持基盤の形成に参加した。なぜなら、保守主義も、その「現実主義」によって「自由主義と社会主義という二つの異なる理念が折り合う場を提供する」(26頁)からである。

そこで、「これら三つの思想から福祉国家の多様性を捉えれば、福祉国家の三類型が生まれる」(26～7頁)。著者はエスピン・アンデルセン(著者によれば、エスピングーアンダーセン)の三類型を踏まえ、「脱商品化という指標を放棄することなく、福祉国家の第四の類型を論理的に導出する」(28頁)。それは、日本を代表例とする「温情主義」的で「家族主義」的な第四類型である。「家族主義は、ジェンダー－福祉ネクサスの四類型論では独立した一つの範疇として浮かび上がる。」(38頁)これまで日本を「ハイブリッド型」などと規定してきた日本の学界の議論から一歩抜け出した卓見である。

第一章でリベラル・ソーシャル・デモクラシーが福祉国家のバックボーンである政治思想であることを述べた著者は、第二章で、その推進力であった民主的階級政治の変質を検討する。著者はそもそも階級論を画一的な議論とは考えない。マルクス主義の階級論とは別種の階級論が存在する。それはヴェーバーの階級論であり、権力資源動員論の階級論である。マルクス主義の「強い階級論」ではなく、文化政治に適合的な「弱い階級論」である。こうした社会科学的な立場に立てば、「階級の死」を語る言説が、「豊かな社会」の神話を無邪気に信じ込んだ俗論にすぎなかったことは、明らかである。いまや神話は格差社会の前で崩壊し、階級論の新たな可能性が開けつつある。階級論をマルクス主義と同一視し、両者を敵視してきた日本の学界の議論から一歩抜け出した卓見である。

著者の目指す先には文化政治がある。「自分たちが何ものであり、社会とどのように結びついていくべきか、その意味と動機を与えるのは、文化である」(95頁)。これはカナダの労働組合CAWを語ったときに著者が発した言葉である。文化政治を展望する著者の発想の根底にあるのはこうした文化観である。

カナダの「社会運動ユニオニズム」の意義が著者の言うような「文化政治」であるかどうかは別にしても、本書の最大の特長がカナダの労働運動を語る著者の筆致にあることは確かである。アメリカのAFLにみられるビジネス・ユニオニズムでもなく、社会民主主義と適合的な戦略と著者が考えるソーシャル・ユニオニズムでもなく、新たに登場した社会運動ユニオニズムに著者は近代を超える労働運動の可能性を見ようとする。それはこの運動が「脱物資主義的な価値や人権、とりわけマイノリティの権利保護や承認を擁護する新しい社会運動の価値を認め、それと連帯する」(78頁)ものだからである。

カナダの労働運動の事例に著者が第二章で一節を割いて「運動の非アメリカ化」, 「労働戦線統一」, 「組織率」, 「組織の戦闘性」, 「組織化の再生戦略」を詳細に述べたのは, 「カナダ労働運動は, グローバル化, 北米自由貿易圏のなかにあつて, 経営側と一体化することなく, 組合独自のアイデンティティを維持し, 多様な社会的勢力と連帯する社会運動ユニオンズムを展開しているといえる」(97頁) からであり, このことは労働運動の低迷のなかにながく置かれた日本の読者にとってもきわめて重要な意味をもっている。

さて, 第3章で, 著者は, 福祉国家の限界や終焉を説く膨大な説のなかから「脱フォーディズムと脱産業化, ポストモダンと福祉国家について」(106頁) の議論を取り上げ, 「脱近代的現象のもたらす福祉国家への影響について考察」(109頁)する。絞られた論点は, 「グローバル化」を受け入れた超党派的合意の存在であり, 「福祉国家が, そのタイプにかかわらず, グローバル化のなかで自由主義化を進め」 「労働の再規律化」と「自由競争の活性化」を推進している現状である(119頁)。つまり, 「福祉国家から自由競争国家への変質」が進行しているのである。それをイデオロギー的に表現するのが新自由主義思想である。ただ, この新自由主義を市場原理主義としてだけ見るのは正しくない。なぜなら, 「オールド自由主義まで視野に収めれば, 新自由主義が単純な市場原理主義ではなく, 自由競争の実現を目指し, そのためには国家介入を辞さないものであることが, より一層明確になる」(126頁) からである。そもそも「新自由主義者にとって, 市場の本質は交換のなかにはなく, 競争のなかにある。」(127頁) 「新自由主義にあつては自由放任ではなく自由競争が統治原理となる。」(149頁) 新自由主義思想は「福祉国家を自由競争国家へと変質させる媒体」(130頁)なのである。この点の指摘は, 新自由主義の思想的独自性を言い当てており, 秀逸である。

著者がこの文脈で注目するのが, まさに文化政治である。なぜなら, 「今日福祉国家的再分配に代わつて国民的アイデンティティと統合を維持・再生産するメカニズムとして重要性を増しているのが, 文化政治である」(128頁) からである。

ただ, 著者が寄せる「文化政治」へのこうした強い期待にもかかわらず, ナオミ・クラインが『ブランドなんか, いらない』で喝破したように, かつて世界がアイデンティティ政治に熱中している間に, 資本の側

からの再分配政治が80年代を通じて着々と地歩を固め, 90年代に入るや成功裏に支配的となつてしまった事実(「取り込まれたアイデンティティ政治」)を忘れてはならないだろう。著者は「再分配に代わつて国民統合を維持すべく動員されるのが文化的価値であり, 保守主義である」(129頁) と言うが, これはあくまで再分配という管制高地を奪つた側が次にとる戦略であつて, 奪われた側が額面通り受け入れる話ではない。

ところが, 管制高地をめぐるこの争奪戦はすでに決着がついてしまつており, 結果は「超党派的合意」のもとに置かれている。一方の側が新自由主義の旗の下で統一を果たしたとすれば, 「左翼の側にもこれに呼応した動きがみられる」(130頁) のであつて, それが「新社会民主主義」である。第三の道に代表される, この新社会民主主義はむしろきわめて新自由主義に近い思想であつて, この接近のカギを握るのがグローバル化論である(136頁)。グローバル化論の前に知的な武装解除に走つてしまつたのが90年代の左翼だったわけである。

こうした点から見ると, 「社会民主主義の刷新, 新社会民主主義」への変質について, それを本来の社会民主主義からの「発展か逸脱か」と問うこと自体ナンセンスである。本来, 「社会民主主義は資本主義と社会主義の間の「第三の道」ではなく, 自由主義とともに資本主義経済を発展させる一つのプロジェクトなのである」(143頁)。だから「このように自由主義と社会民主主義を資本主義経済発展の二つのプロジェクトとして理解する」のが正しいのであり, 体制の分断線がそこに引かれ, 社会民主主義がそのような分断線を超えるものでないかぎり, 新社会民主主義が新自由主義と似たり寄つたりであることになんら不思議はないのである。「新社会民主主義と旧社会民主主義との断絶を過度に強調すべきではない」(149頁)。まさにその通りである。

では, 展望はないのか。新社会民主主義の戦略としては, たしかに文化政治が唯一残された政治的選択肢である。なぜなら, 「ワークフェアを始め, 自由競争の条件整備はすべて新自由主義のイデオロギーのなかに回収され(ている)」からである(150頁)。「したがつて新社会民主主義の戦略として, 経済において独自性を打ち出すのではなく, ジェンダー平等や環境政治など, 脱近代的価値を打ち出すこと, すなわち文化政治を通じて左翼としてのアイデンティティを確立し,

支持を動員することが有力になる。」

だが、それで奪われた失地を回復できるのだろうか。読者としては、そこが知りたいのである。そんな期待を予想してか、著者は旧社会民主主義の戦略（リベラル・ソーシャル・デモクラシーを再びリベラル・ソーシャル・デモクラシーへと戻すこと）を「単なる時代錯誤とはいえない」と述べ、「その可能性はグローバルへと拡張される可能性を秘めたローカルな協団体形成のなかにある」（150頁）と断言する。そして、第4章は、その「文化政治の可能性」を探る章である。

文化政治とは国民統合の象徴をめぐる承認の政治であり、福祉国家の正当性が問われる分野である。近年ではグローバリゼーションに伴う「社会的多様性、より端的に言えば、移民による民族的・人種の多様性の高まりが、福祉国家の発展を阻害する」（160頁）問題として大いに議論されている。ただ、著者によれば、多文化主義の観点から見て、こうした単純な問題提起には疑問の余地がある。カナダのように、多文化主義を積極的な政策として打ち出している国、そうした多文化主義をいったんは認めつつも、それに対する反動が近年顕著なアメリカやオーストラリアなど、さまざまな文化政治の可能性が存在するからである。これら3か国の比較を通して、多文化主義のあり方を左右するのが「多文化主義導入の背景」や条件、あるいは多文化主義を育む民主主義的環境である。文化政治は、それを取りまく社会権力構造によって左右されるのであって、その逆ではない。だから、本章の末尾で、著者は率直に「文化政治の可能性」の限界を認め、次のように語る。「本章では平等化を目指す権力資源動員に変わる（代わる？）文化政治の可能性について検討してきたが、皮肉にも最後に平等化戦略の重要性を再認識することになった。」（206頁）

そこで、第5章で著者は、文化政治から一転、あくまで残る平等化戦略を探し出そうとする。期待は、ベーシック・インカム論に向けられる。ベーシック・インカム論による「異議申し立て」は、「近代的労働観を相対化し、自由選択の可能性を高める「理想の力」を有するからである（229頁）。

著者はベーシック・インカム論の論理構成、その展望などを、これまでの議論を渉猟することで明らかにする。著者は問いかける。「市場資本主義や私的所有制に挑戦するのではなく、それらを所与として、ベーシック・インカムを正当化する議論は成立しないのだ

ろうか」（244頁）。これは著者の一つの政治的、イデオロギーの立場の選択であり、その表明である。だが、なぜそれらを「所与」としなければならないのか、読者としてはあえてラディカルを求める著者に尋ねてみたい気がする。

福祉国家が「私的所有制と市場資本主義」を「所与」のものとしているということと、それを見つめる観察者の分析姿勢がそれらを「所与」のものにして受け入れられたり、そこで立ち止まったりすることは、本来、別の話である。もちろん、著者が両者をそう単純に同一視しているわけではないことは、参加所得と完全従事社会という提案に対してきわめて鋭い批判を放っていることを見ても感じられるところである。だが、結局、著者の期待と希望はどこに向かうのかというと、それは労働ではなく余暇を増やすことである。労働からの解放、生活必需品の無料支給を唱えたラファエル・ガルブレイス、ラッセルたちは互酬性に基づく近代的労働観を超えた地平に立っている。そこに著者は近代的労働観を超えるなんらかの希望を見出そうとする（257頁）。

著者のジレンマは深い。福祉国家を成り立たせた歴史的条件はある種の階級的妥協であったわけだが、そうした妥協の条件が失われたいま、かつての妥協の中で自らに課した分限を超えることができない理想主義の理路はどのような突破口を見出すことができるのだろうか。歴史的条件を相対化し、福祉国家を相対化し、そのなかで一時的に成立した階級的妥協を相対化し、それによって新たな妥協を可能にする階級的力量の構築に向かうしかないだろう。その展望と、その可能性と、その条件が見いだせないことが、本書の議論をいっそう深刻で痛々しいものとしているように思えてならない。

本書の巻末には「補論 権力論の再構築にむけて」が付けられている。補論とは言うが、本論の結論にも展望にもつながる理論的要諦である。冒頭第1節で、著者は「表層」と「深層」の独自性を等閑視する学界主流の議論に距離を置き、「権力関係の構造的側面を解明しつつ、相互行為レベルにおける創造性にも配慮する、いわば主体と構造を弁証法的に媒介する論理」を求めると言い切って、読者の期待を大にかきたてる。だが、続いて著者が展開する独自の権力論（第2節）は、「政治現象を包括的に捉えるパラダイムとして権力論を位置づけたい」（284頁）と述べる著者自身にとっ

でも、たぶん不満が残る議論だったのではないだろうか。評者が見る限り、問題は、権力の本質規定にあるように思われる。権力が「機能」として捉えられていて、それ以上の本質規定が見当たらないことである。たしかに、権力を機能として見る限り、「システム権力」「予想される反応」「間接的評価」「直接的影響力」という4象限を順番に経巡ることで、マクロ（構造）とミクロ（主体）の媒介を果たすことができそうである。だが、権力は果たして「機能」に還元できるのだろうか。「機能」として権力をとらえるかぎり、その「構

造の二重性」は権力関係の「再生産」に結びついて終わるしかない。本書が取り組んだ問題は福祉国家の盛衰であって、福祉国家の「再生産」ではないはずである。システムの再生産に回収されない権力論の視座をどこに見出すのか。ただ、この問題は、実は、本書が最初に立てた課題、つまり、戦後の福祉国家をいま危機に追い込んでいる状況の裏には、いったいどんな権力構造の転換が潜んでいるのか、という初発の疑問に改めて立ち返ることをわれわれに要請しているのである。

（わたなべ・まさお 清華大学教授）